

65 買い物袋。料金。 州民発案による法令。

提案

公式名称及び要約

司法長官作成

- 州法が特定の種類の買い物袋の無料配布を禁じ、他の種類の買い物袋の販売を義務付けた場合は、直ちに食料品店および特定のその他の小売店による持ち帰り用の袋の売上金を振り替える。
- 小売店に買い物袋の販売による収益を、特定の環境プロジェクトをサポートする資金として野生生物保護役員会が管理する特別基金に預託するよう義務付ける。

- 当該役員会は法律施行のための規制を策定する。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 州政府には、特定の状況下で年間数千万ドルの歳入が見込まれる。歳入は特定の環境プログラムのサポートに使用される。

立法部の分析家による分析

背景

レジ袋の使用。ストアは、通常、カスタマーが購入したものを持ち帰る袋をカスタマーに提供している。一般的に普及しているレジ袋のタイプは、「プラスチック製の使い捨てのレジ袋」で、つまり、会計のときに使う、再利用を目的としていない薄型のプラスチック袋を意味する。一方、「再利用可能なプラスチック製の袋」は、より厚みがあり丈夫なので、何度も再利用が可能である。また使い捨ての紙袋を提供しているストアも多々ある。使い捨てタイプの紙およびプラスチック袋をカスタマーに無料で提供するストアはよくあるが、再利用可能な袋を有料で提供するストアもある。California では、毎年およそ 150 億の使い捨てタイプのプラスチック製レジ袋がカスタマーに提供されている（平均で Californian 一人につき約 400 袋）。

地方政府の多くが使い捨てタイプのレジ袋を制限。

California の市や群の多くが、近年、使い捨てのレジ袋の使用を制限または禁止する地方自治体の法案を採択した。これらの地方自治体の法律は、当該レジ袋の使用が環境に及ぼす影響を懸念に対し、制定したものである。例えば、プラスチック製のレジ袋はゴミとして廃棄され結果的に水路に流れ込むことがある。さらに、プラスチック製のレジ袋は、リサイクル装置にからまりやすくリサイクルが難しい。地方自治体の法律の多くは、食料品店、コンビニエンスストア、薬局や酒屋での使い捨てのプラスチック袋の使用を禁止するものである。また最低でも 10 セントで袋の販売をするようストアに要求するものでもある。その収益は、ストアの収益金とすることができる。2016 年 6 月付で、およそ 150 の都市と群に地方自治体の法律がある。California の人口の約 40% におよび、ほとんどが海岸地域である。

州全体のレジ袋に関する法律 2014 年には、レジ袋の使

用を禁止する上院議案 (SB) 270 が議会で可決され、州知事がそれに署名した。地方自治体の法律の多くと同じように、SB 270 は、同州のほとんどの食料品店、コンビニエンスストア、大きな薬局や酒屋で使い捨てのプラスチック製のレジ袋の提供を禁止するものである。また、カスタマーには最低でも 10 セントでレジ袋の販売をするようストアに要求している。特定の低所得のカスタマーは、レジ袋の購入は必要ないとする。SB 270 においては、ストアはレジ袋の収益はストアの収益金となる。この収益金は、法案に準拠し、レジ袋の費用、再利用可能なレジ袋の使用を促す教育努力に充てることができる。これらの要件は、2014 年秋の時点で州単位でのレジ袋の使用に関する法律がない市および群のみに適用される。

SB 270 における住民の直接投票 州の憲法において、この新しい法律は通常、発効の是非を決定するため、住民の直接投票として有権者の票決に付することができる。投票用紙の SB 270 の住民の直接投票（提案 67）。住民の直接投票が可決すると、SB 270 は発効となる。通過しないと、SB 270 は撤廃となる。

提案

レジ袋の収益金を新しい政府環境資金とする案の再尋問

この法案は、(1) 特定のレジ袋の無料提供を禁止する、および (2) 他のタイプのレジ袋に最低の料金を課すことを定めた州単位の法律で得た収益金をどのように使用できるかを定めるものである。特に、この法案は、ストアの収益とするのではなく、さまざまな環境目的に利用するため、新しい政府基金、つまり環境保護および拡張資金として入金することを要求するものである。資金は、(1) 干ばつ軽減、(2) リサイクル、(3) 飲料水の浄化、(4) 州、地域および地方の公園、(5) ビーチの清掃、(6) ゴミ清掃、および (7) 野生生物生息地の修復に関連するプ

立法部の分析家による分析

続き

プログラムやプロジェクトに支援に使用する。この法案を利用すると、これらの資金の一部を資金を付与するプログラムの管理および2年に1度の監査費用に充てることことができる。

他の条項。 さらに、この法案を利用すると、地方政府が地方のレジ袋に関する法律から得る収益をストアの収益金にするのではなく、新しい政府基金に充てるよう要求できる。また条項には、本法案の実施に関する規定および本投票用紙の他のレジ袋に関する法案が含まれる。本規定は、提案 67 (SB 270 における住民の直接投票) の発効を妨げるものと裁判所により解釈されることがある。本規定は、法案が議会を通過し、本法案 (提案 65) が「賛成」多数で可決した場合に限り、効力を発するものである。ただし、本分析は、提案 67 がプラスチック製の使い捨てレジ袋の使用を禁止し、袋を有料化するなどの要件から得た収益の使用に関連しないと仮定します。

財政的影響

本法案の要件 (特定のレジ袋を禁止しその他の袋を有料化することを求める州の法律) を満たすと、特定の環境プログラムに対する州の歳入が増大する。年間数千万ドルの収益が見込まれる。実際の収益額は、いくつかの要因、特にレジ袋の今度の売上と価格によって、増減することが考えられる。

現時点では、この法案の要件を満たし、効力を有する州の法律はない。この状態が継続する限り、財政的影響はないだろう。ただし、前述したように、本投票用紙の提案 67 は州の法律を制定する。提案 67 および本法案 (提案 65) の両案が可決されれば、州に与える影響は、どちらが最も多い票を得るかによって左右されるであろう。

- **提案 67 (住民の直接投票) の賛成票の方が多い**この場合、ストアが得た収益はストアの収益金となり、提案 65 に関連し州に与える財政的影響はない。
- **提案 65 (主導権) の賛成票の方が多い**この場合、レジ袋の販売によりストアが得た収益は、新しい政府基金として送金され、州の歳入が増大する。これは特定の環境プログラムを支援するために使われる。

さらに、本法案が可決し、提案 67 は否決された場合 (つまり、現行は本法案が適用される州単位の法律はないことを意味する)、州のレジ袋に関する法律が将来的に制定されれば、財政的影響を受ける可能性がある。表 1 は、異なる投票結果によって、この法案がどのような影響を受けるかを示したものである。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。

図 1
提案 65 の実施は、住民の直接投票の結果の影響を受ける

	提案 67 (SB 270 住民の直接投票) 可決	提案 67 (SB 270 住民の直接投票) 否決
提案 65 (主導権) 可決	州全体のレジ袋に関する法律が発効。レジ袋の販売による収益の使途は、どちらの提案が多く票を得たかによって決定する。 <ul style="list-style-type: none"> • 住民の直接投票への「賛成」票が多ければ、ストアの収益金となる。 • 主導権への「賛成」票が多ければ、環境保護プログラムなどの州の歳入となる。³ 	州全体のレジ袋に関する法律がない。SB 270 に類似する将来的に最低される州単位の法律による歳入は、環境保護のプログラムに使用する。
提案 65 (主導権) 否決	州全体のレジ袋に関する法律は発効し、レジ袋の販売から得る収益はストアの収益金となる。	州全体のレジ袋に関する法律がない。

³ 一方、提案 65 は、上院議案 (SB) 270 を全く発効させないものとして裁判所により解釈されることがあります。